

登録申請書 記入例(個人)

表面

別記様式第一号 (第三条関係)

表面 (申請者が個人の場合)

表面

<p>更新申請の場合は、「新規」を消す</p> <p>遊漁船業者登録申請書</p> <p>証紙貼付欄 (消印してはならない。)</p>	
登録の種類	<p>新規・更新</p> <p>※登録番号 (申請者は記入しない)</p> <p>※登録年月日 年月日 (申請者は記入しない)</p>
<p>更新登録の場合は現登録有効期限の30日前までに申請する</p> <p>この申請書により、遊漁船業者の登録の申請をします。</p> <p>平成〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p>申請先の県を記載する</p> <p>申請者 遊 漁 一 郎 押印する</p> <p>愛 知 県 知 事 殿 カタカナでふりがなを付ける</p>	
フリガナ 氏名又は名称	<p>ユウギョ イチロウ 遊 漁 一 郎 住民票等と同じ住所</p>
住所	<p>郵便番号 (〇〇〇 - 〇〇〇〇)</p> <p>愛知県〇〇〇市〇〇町1丁目2-3 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇</p>
法人である場合の フリガナ 代表者の氏名	<p>(個人の場合は記入不要)</p>
<p>法人である場合の役員 (業務を執行する社員若しくは取締役又はこれらに準ずる者) の氏名及び役職名</p>	
フリガナ 氏 名	<p>フリガナ 氏 名</p> <p>役職 (常勤・非常勤)</p> <p>役職 (常勤・非常勤)</p>
<p>(個人の場合は記入不要)</p>	
申請時において既に受けている登録	<p>(更新登録の場合記載) 愛知県 第〇〇〇〇号</p>

**登録の更新をする場合で、更新を申請する都道府県で現
に受けている登録番号を記載する。
新規に登録を申請する場合は記入不要。**

登録申請書 記入例(個人)

裏面

裏面 (申請者が個人の場合)

裏面	未成年者である場合の法定代理人の氏名又は名称及び住所	フリガナ氏名又は名称 (申請者が未成年の場合の法定代理人を記載)	郵便番号 (-)	申請者が成年の場合は記入不要
		住所 (法定代理人の住所を記載)	電話番号 () -	
	法定代理人が法人である場合のフリガナ代表者の氏名	法定代理人が法人である場合に記入する		
	法定代理人が法人である場合の役員(業務を執行する社員若しくは取締役又はこれらに準ずる者)の氏名及び役職名	フリガナ氏名	フリガナ氏名	
		役員(常勤・非常勤)	役員(常勤・非常勤)	
	営業所の名称及び所在地			
通常、使っている屋号等を記載する	フリガナ名称	所在地	郵便番号 (-)	
	他県にも営業所がある場合は、それについても全部記載する		電話番号 () -	
	釣船 遊漁丸	郵便番号 (〇〇〇-〇〇〇〇)		
		〇〇県〇〇〇市〇〇町4丁目5-6		
		電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇		
	法第12条に規定する者(遊漁船業務主任者)の氏名	ユキヨイチロウ 遊漁一郎	選任した全員の氏名を記入する 「他〇名」の記載は不可	
	フリガナ	損害賠償措置(磯等渡し有・無) 磯等渡しがある場合は「無」を消す		
	遊漁船の名称	保険契約又は共済契約の名称	填補限度額及び旅客定員	保険期間(年月日から年月日まで)
	ユキヨマル 遊漁丸	〇〇保険株式会社 遊漁船業総合保険 (瀬渡し特約あり)	3,000万円/人 5人 (3,000万円/人)	保険証券に記載されている期間 平成24年10月1日から 平成25年10月1日まで
	使用する全ての船舶について記載	瀬渡し特約がある場合は磯等での事故1人当りのてん補限度額をカッコ書する		船舶検査証に記載された人数
	他の都道府県知事の登録状況			
	登録番号	登録番号		
	なし	なし		

- 備考
- ※印のある欄には、記入しないこと。
 - 記入欄が不足する場合は、枠を拡大し又は行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入し添付すること。
 - 「新規・更新」については、不要なものを消すこと。
 - 「営業所の名称及び所在地」の欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなく全ての営業所について記載すること。
 - 「損害賠償措置」の欄については、磯等渡し(漁場における磯、いかだの上その他漁場における遊漁船以外の場所に利用者を案内し水産動植物を採捕させる業務をいう。)の「有・無」について、不要なものを消すこと。また、磯等渡しを行う場合にあっては、これに係る漁場において利用者の生命又は身体について生じた損害を賠償するための保険契約又は共済保険の内容についても記載すること。

他の都道府県でも登録している場合は、その登録番号を記載する。なければ「なし」と記載する。

登録申請書 記入例(法人)

表面

別記様式第一号 (第三条関係)

表面 (申請者が法人の場合)

表面

書	遊漁船業者登録申請		証紙貼付欄 (消印してはならない。)	
	更新申請の場合は、「新規」を消す			
登録の種類	新規・更新	※登録番号	(申請者は記入しない)	
		※登録年月日	年 月 日(申請者は記入しない)	
<p>更新登録の場合は現登録有効期限の30日前までに申請する</p> <p>この申請書により、遊漁船業者の登録の申請をします。↓</p> <p>平成〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p>申請先の県を記載する</p> <p>有限会社 遊漁</p> <p>申請者 代表取締役 遊漁 一郎 印</p> <p>会社印と代表者印の両方を押印する</p> <p>愛知県 知事 殿</p>				
フリガナ 氏名又は名称	ニウギョウ ガイシャ ニウギョウ 有限会社 遊漁 ← 「(有)、(株)」と略さずに記載する カタカナでふりがなを付ける			
住所	郵便番号(〇〇〇-〇〇〇〇) ← 会社(本社・本店)の所在地を記載する 愛知県〇〇〇市〇〇町1丁目2-3 電話番号(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇			
法人である場合の フリガナ 代表者の氏名	ニウギョウ イチロウ ← カタカナでふりがなを付ける 遊漁 一郎			
法人である場合の役員(業務を執行する社員若しくは取締役又はこれらに準ずる者)の氏名及び役職名				
フリガナ 氏 名	役職(常勤・非常勤)	フリガナ 氏 名	役職(常勤・非常勤)	
ニウギョウ ジロウ 遊漁 次郎 ニウギョウ サブロウ 遊漁 三郎	カタカナでふりがなを付ける 専務取締役(常勤) 常務取締役(常勤)		役職が常勤か非常勤かを記載する	
申請時において既に受けている登録		(更新登録の場合に記載) 愛知県 第〇〇〇〇号		

登録の更新をする場合で、更新を申請する都道府県で現に受けている登録番号を記載する。
新規に登録を申請する場合は記入不要。

登録申請書 記入例(法人)

裏面

裏面 (申請者が法人の場合)

裏面	未成年者である場合の法定代理人の氏名又は名称及び住所	フリガナ 氏名 又は名称	記入不要		
	法定代理人が法人である場合のフリガナ代表者の氏名	住所	記入不要		
			郵便番号 (-)		
			電話番号 () -		
			記入不要		
	法定代理人が法人である場合の役員（業務を執行する社員若しくは取締役又はこれらに準ずる者）の氏名及び役職名				
	フリガナ 氏名	役員（常勤・非常勤）	フリガナ 氏名	役員（常勤・非常勤）	
	営業所の名称及び所在地				
	フリガナ 名称		所在地		
			郵便番号 (-)		
			電話番号 () -		
	他県にも営業所がある場合は、それについても全部記載する。郵便番号 (〇〇〇-〇〇〇〇)				
	〇〇県〇〇〇市〇〇町4丁目5-6				
	電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇				
	法第12条に規定する者 (遊漁船業務主任者) の氏名、フリガナ	ユウキョウサブロウ 遊漁 三郎	ユウキョウシノ 遊漁 四男	← 選任した者全員の氏名を記載	
		磯等渡しがある場合は「無」を消す			
	フリガナ	損害賠償措置 (磯等渡し 有・無)			
	遊漁船の名称	保険契約又は共済契約 の名称	填補限度額 及び旅客定員	保険期間 (年 月 日から 年 月 日まで)	
	ダイイチ ニュウギョマル 第一 遊漁丸	〇〇保険株式会社 遊漁船業総合保険 (瀬渡し特約あり)	3,000万円/人 5人 (3,000万円/人)	保険証券に記載されている期間 平成24年10月1日から 平成25年10月1日まで	
使用する全ての船舶 について記載する				船舶検査証に記載された人数	
	ダイヨン ニュウギョマル 第四 遊漁丸	〇〇保険株式会社 遊漁船業総合保険	3,000万円/人 3人	平成24年11月10日から 平成25年11月10日まで	
	他の都道府県知事の登録状況				
	登録番号		登録番号		
	なし		なし		

備考

- 1 ※印のある欄には、記入しないこと。
- 2 記入欄が不足する場合は、枠を拡大し又は行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入し添付すること。
- 3 「新規・更新」については、不要なものを消すこと。
- 4 「営業所の名称及び所在地」の欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなく全ての営業所について記載すること。
- 5 「損害賠償措置」の欄については、磯等渡し（漁場における磯、いかだの上その他漁場における遊漁船以外の場所に利用者を案内し水産動植物を採捕させる業務をいう。）の「有・無」について、不要なものを消すこと。また、磯等渡しを行う場合にあっては、これに係る漁場において利用者の生命又は身体について生じた損害を賠償するための保険契約又は共済保険の内容についても記載すること。

他の都道府県でも登録している場合は、その登録番号を記載する。なければ「なし」と記載する。

誓約書(登録申請者用:別記様式第二号) 記入例(個人)

別記様式第二号 (第四条関係)

誓 約 書

下記の者は、遊漁船業の適正化に関する法律第6条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

登録申請者
登録申請者の役員
登録申請者の法定代理人
登録申請者の法定代理人の役員

不要なものを二本線で消す

平成〇〇年〇〇月〇〇日 ← 申請書を提出する年月日を記載する

申請者 遊 漁 一 郎 印

(法定代理人 〇 〇 〇 〇 印)

登録申請先の県を記載する

愛 知 県 知 事 殿

申請者が未成年者である場合、法定代理人の氏名を記載し、法定代理人の印も押印する(この場合は、上段の「法定代理人」は消さない)

押印する

備 考

「登録申請者
登録申請者の役員
登録申請者の法定代理人
登録申請者の法定代理人の役員」については、不要なものを消すこと。

(注) 誓約する内容(法第6条第1項各号)→申請者(未成年者の場合は法定代理人も含む)が下記の内容に該当しないことを誓約する

- ①遊漁船業者登録を取消された日から2年を経過していない者
- ②遊漁船業の停止命令を受け、その停止期間を経過していない者
- ③禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ④遊漁船業法、船舶安全法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、漁業法、水産資源保護法、都道府県漁業調整規則などに違反し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ⑤申請者が未成年者でその法定代理人が上記①～④のいずれかに該当するもの
- ⑥遊漁船業務主任者を選任していない者
- ⑦損害賠償保険が基準(旅客定員1名当り3千万円以上)に達していないもの

誓約書(登録申請者用:別記様式第二号) 記入例(法人)

別記様式第二号 (第四条関係)

誓 約 書

下記の者は、遊漁船業の適正化に関する法律第6条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

登録申請者
登録申請者の役員
登録申請者の法定代理人
~~登録申請者の法定代理人の役員~~

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請書を提出する年月日を記載する

有限会社 遊漁
申請者代表取締役 遊漁 一郎 印

登録申請先の県を記載する

愛知県 知事 殿

登録申請者と同じ者

会社印と代表者印の両方を押印する

不要なものを二本線で消す

備考

「登録申請者
登録申請者の役員
登録申請者の法定代理人
登録申請者の法定代理人の役員」については、不要なものを消すこと。

(注)誓約する内容(法第6条第1項各号)→申請者(法人)が下記の内容に該当しないことを誓約する

- ①遊漁船業者登録を取消された日から2年を経過していない者
- ②法人業者で登録取消し日前30日以内に役員であった者で取消された日から2年を経過していない者
- ③遊漁船業の停止命令を受け、その停止期間を経過していない者
- ④禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ⑤遊漁船業法、船舶安全法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、漁業法、水産資源保護法、都道府県漁業調整規則などに違反し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ⑥法人で、その役員のうちに①～⑤までのいずれかに該当する人が含まれている。
- ⑦遊漁船業務主任者を選任していない者
- ⑧損害賠償保険が基準(旅客定員1名当り3千万円以上)に達していないもの

実務経験・研修証明書記入例

別記様式第三号（第四条関係）

業務主任者として実務経験（1年以上必要）がある場合は、「実務研修」を消す

（実務経験）
（実務研修） 証明書

下記の者は、遊漁船業に関し、下記のとおり（実務経験）（実務研修）を有することに相違ないことを証明します。

○自ら遊漁船業者で業務主任者の実務経験がある場合は本人の氏名を記載
○遊漁船業者に雇用されて、業務主任者をしていた場合は、雇用主の遊漁船業者氏名を記載

平成〇〇年〇〇月〇〇日

同一者

証明者 遊漁 一郎 印

遊漁船業務主任者の氏名	遊 漁 一 郎	生年月日	昭和〇〇年〇月〇日
使用者である遊漁船業者の氏名若しくは名称又は実務研修を指導した遊漁船業務主任者の氏名（遊漁船業者の登録番号）	今回選任した業務主任者 （実務経験） （実務研修）の期間		
遊 漁 一 郎 (愛知県第〇〇〇〇号)	「実務経験」の場合は時・分の記入不要		
平成15年10月15日 時 分から 平成24年 9月20日 時 分まで			
年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで 年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで 年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで 年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで 年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで 年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで 年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで 年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで			
合計	満 9年11月5日 時 分		

○実務経験:業務主任者として従事していた遊漁船業者の登録番号
○実務研修:指導した業務主任者を選任している遊漁船業者の登録番号

○実務経験を有する人(1年以上必要)で遊漁船業者が自ら業務主任者を兼ねる場合は、本人の氏名を記載し、遊漁船業歴を記載する。
業務主任者として従事していた場合は、雇用主(遊漁船業者)の氏名・従事期間を記載する。
○実務研修(50時間(1日5時間・10日間)以上が必要)の場合は、研修を指導した業務主任者の氏名・研修期間を記載する。

- 備 考 **実務研修:数力所の遊漁船業者で研修を受けても良い**
- この証明書は、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
 - （実務経験）については、不要なものを消すこと。
 - 「（実務経験）の期間」の欄は、実務研修の場合にあっては、時分についても記載すること。
 - 船舶職員及び小型船舶操縦者法(昭和26年法律第149号)に基づく海技免状又は操縦免許証の写し及び第10条第1項第3号に基づく修了証明書の写しを添付すること。

3名の業務主任者を選任する場合は、この証明書は、1名に1枚が必要であるため計3枚必要です。

誓約書(業務主任者用:別記様式第三号の二) 記入例

別記様式第三号の二 (第四条関係)

<h2>誓 約 書</h2>	
<p>選任した遊漁船業務主任者は、遊漁船業の適正化に関する法律施行規則第10条第2項各号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。</p>	
<p>申請書を提出する年月日を記載する</p> <p>↓</p> <p>平成〇〇年〇〇月〇〇日</p>	
申請者氏名(法人の場合は、会社の名称、代表者の役職・氏名)を記載する	押印(法人の場合は会社印及び代表者印)する
<p>申請者 遊 漁 一 郎 印</p> <p>(法定代理人 〇 〇 〇 〇 印)</p>	
登録申請先の県を記載する	申請者が未成年者である場合、法定代理人の氏名を記載し、法定代理人の印も押印する
<p>愛 知 県 知 事 殿</p>	

**(注)誓約する内容(施行規則第10条第2項⇒法第18条の命令、法第6条第1項第1号～第6号)
→選任する業務主任者が下記の内容に該当しないことを誓約する**

- ①法第18条の命令で遊漁船業務主任者を解任され、解任の日から2年を経過していない者
- ②遊漁船業者登録を取消された日から2年を経過していない者
- ③法人業者で登録取消し日前30日以内に役員であった者で取消された日から2年を経過していない者
- ④遊漁船業の停止命令を受け、その停止期間を経過していない者
- ⑤禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ⑥遊漁船業法、船舶安全法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、漁業法、水産資源保護法、都道府県漁業調整規則などに違反し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ⑦未成年者でその法定代理人が上記②～⑥のいずれかに該当するもの